(『秒読み　国立大法人化の課題(4)　「変わりたくない」が本音(『日本経済新聞-2004.01.31

日本経済新聞　2004年（平成16年）1月31日（土曜

教育

秒読み 国立大法人化の課題④

「変わりたくない」が本音

大学側の意識に遅れ

高等教育の質向上 期待薄

国立大学が法人化しても改革の進展には期待できないという声もある。秋田県が今春開設する国際教養大学の学長に就任する中嶋嶺雄・前東京外国語大学学長（元国立大学協会副会長）は、多くの国立大学は変わりたくないのが本音だと指摘する。

国際教養大学
学長予定者
中嶋　嶺雄

いよいよこの四月からわが国のすべての国立大学が法人化する。設置形態のこのような転換ばかりか、教職員は非公務員となり、とくに教員に関しては日本の国・公立大学の活力を損なってきた最大の要因である「教育公務員特例法」が適用されなくなるなど、大学運営も大きく転換するはずである。いわば明治初期、第二次大戦後に次ぐ大転換だというのに、国民のあいだの関心はさして高まっていないように思われる。

不祥事が続出 金属疲労招く

国立大学に関して行われている議論が依然として外部にはわかりにくく、その一方でわが国の代表的な国立大学でこのところ様々な不祥事が続いているのにその責任も明確にされないなど、国立大学への信頼感が大きく揺らいでしまっているのではないのか。二十一世紀は「国」の時代から「民」の時代へ進むであろうだけに、あたかもあちこちが金属疲労を起こしてさびついている中国の国有企業のように、いくら改革しようと思っても、もう手遅れなのかもしれない。

だから本来は、今回のような千載一遇の機会に既存の大学を徹底的に洗い直し、学部（大学）や研究科（大学院）、学科や課程、付置研究所や共同利用機関さらには付属病院などを組織点検し、廃止や統合を含む大改造をすべきであったのに、そのようなことはほとんど行われていない。

九十九の国立大学が現在八十七校になったとはいえ、医学部のない国立大学が同じ県の国立医科大学を併合するといったかたちばかりで、本格的な統合や大学連合は、多くの場合、大学内部の既得権擁護の壁に阻まれたり、旧態依然たる保守的ないしは左翼的抵抗に出合って、ほとんど実現していない。いわば時間切れのまま四月の法人化を迎えるのであるが、改革のための時間が足りないというのは国立大学の側の言い逃れにすぎず、この変革の時代にそのような慎重論は説得力をもたないであろう。

私自身、国立大学協会の「国立大学の在り方と使命に関する特別委員会」のメンバーとして初めて法人化を展望する作業にかかわったのは、行政改革上の要請から国立大学の独立行政法人化がターゲットにされる以前の一九九七年三月のことであった。もう七年も前のことである。

要はいまや高等教育全体の地盤沈下によって国際競争力を失いつつある日本の国立大学が、今回の法人化を契機に本当に生まれ変わり、個性輝く大学になるのかどうか、にかかっている。しかし、この肝心の問題では、多くの国立大学、とくに既得権の多い総合大学は、本当には変わりたくないのだといえよう。大学の現場ばかりかトップの意識にもそのような本音がちらつくのであるから、法人化したからといって当面は多くを期待できないのではないか。

そうしたなかで国立大学の現在の関心は、従来の国立学校特別会計にかわって一般会計から交付される運営費交付金に集まっているようであり、財務省による二％削減案には強く反対したことが報じられた。

予算消化やめ 数％節約可能

しかし国立大学長を経験した立場であえて述べるなら、年度末に余る予算を消化しようとする無駄を省くだけでも二％どころか数％の節約は可能であり、日本全体の財政状況を考えれば、これまで優遇されてきた国立大学こそ、国家のために協力する姿勢をとるべきである。

高等教育全体のためにもっと予算を増やすべきだというのなら私も大賛成であるが、およそ三兆円の予算のうち学生・院生数では私立大学が国立大学の約四・五倍（公立大学は国立大学の約一割）なのに、私学助成は四千億円前後、公立大学は地方交付税によって間接的な支援ありとみなすことができるとはいえ表面的にはゼロ、という予算編成を抜本的に見直すべきであろう。

小回りがきく 公立大に望み

ところで、国が主導してきた国立大学がこのような状況で推移していると、これからの地方の時代の到来とともに地方公共団体が支える公立大学のほうが規模も比較的小さいだけにその分小回りがきいて改革が進み、競争力をつけ、光り輝くことになるかもしれない。

文部科学省主管の国立大学法人法が国会を通過したのは昨年七月であったが、総務省主管の地方独立行政法人法は一足先に国会を通過した。

このような法制下でこの四月には秋田県が開設する国際教養大学が公立大学最初の独立行政法人としてスタートする。定員百人の少数精鋭教育を目指すこの大学は授業も会議もすべて英語、留学生の多いキャンパスがそのまま異文化空間となり、副学長をはじめ教職員も大半が外国人で三年の任期制、給与は評価に基づく年俸制。新入生は全員寮生活、図書館は二十四時間開館、全員が一年間の留学義務、卒業要件は厳格といったこれまでの日本の大学にない制度設計をしている。

この大学が法人化後の国立大学と大きく異なる点は、教員人事を教授会ではなく大学経営会議が責任をもって担うことであろう。また「独立」行政法人である以上、知恵を絞って財政的にも将来は独立したいというのが大学創設に際しての一致した意見である。

幸いにしてこのような大学像が多くの国民や受験生の理解を得つつあり、入学試験は大変な高倍率でうれしい悲鳴をあげているけれど、法人化する国立大学ともぜひ競争してみたいと思っている。

学部にランクを下げるらしい。

高校三年生になって家の経済状況を把握していないのはおかしいという声も出そうだが、それが現実。そこで一つの提案がある。家庭内の金銭教育の事例として、サラリー授与式を行ったらいかがだろうか。

給料日、家の中で一番格式の

金銭教育

サ

を怠ってきた。お金の大切さは世間にでてからわかると考えがちである。だから、子どもが大学受験になってあたふたするのである。それでは遅い。幼児期から働くことと、お金の結びつきを絡めた金銭教育を始めなければならない時期にきている。

（千葉大学教授　明石　要一）